

平成22年度(平成22年4月～23年3月)

消費生活相談の状況(香川県消費生活センター、東讃・小豆・中讃・西讃県民センター)

(表1)相談件数

単位:件

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
					件数	前年比%
消費生活センター	7,905	7,382	6,522	6,417	4,929	76.8
4県民センター	2,237	2,107	1,883	1,568	1,398	89.2
計	10,142	9,489	8,405	7,985	6,327	79.2

(表2)年代別契約当事者数()は構成比

単位:人、%

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
20歳未満	290 (2.9)	275 (2.9)	235 (2.8)	186 (2.3)	190 (3.0)
20歳代	1,222 (12.0)	1,179 (12.4)	850 (10.1)	734 (9.2)	540 (8.5)
30歳代	1,925 (19.0)	1,852 (19.5)	1,449 (17.2)	1,333 (16.7)	995 (15.7)
40歳代	1,472 (14.5)	1,639 (17.3)	1,420 (16.9)	1,225 (15.3)	872 (13.8)
50歳代	1,591 (15.7)	1,797 (18.9)	1,427 (17.0)	1,137 (14.2)	853 (13.5)
60歳代	1,324 (13.1)	1,017 (10.7)	1,152 (13.7)	1,219 (15.3)	996 (15.7)
70歳以上	1,619 (16.0)	1,104 (11.6)	1,109 (13.2)	1,228 (15.4)	1,007 (15.9)
不明	699 (6.9)	626 (6.6)	763 (9.1)	923 (11.6)	874 (13.8)
合計	10,142 (100.0)	9,489 (100.0)	8,405 (100.0)	7,985 (100.0)	6,327 (100.0)

(表3)男女別契約当事者数()は構成比

単位:人、%

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
男性	5,022 (49.5)	4,037 (42.5)	3,816 (45.4)	3,501 (43.8)	3,022 (47.8)
女性	4,740 (46.7)	5,072 (53.5)	4,079 (48.5)	3,896 (48.8)	2,787 (44.0)
団体	142 (1.4)	149 (1.6)	259 (3.1)	320 (4.0)	226 (3.6)
不明	238 (2.3)	231 (2.4)	251 (3.0)	268 (3.4)	292 (4.6)
合計	10,142 (100.0)	9,489 (100.0)	8,405 (100.0)	7,985 (100.0)	6,327 (100.0)

(表4)商品・役務別件数(上位10位)()は構成比(対全体)

単位:件、%

順位	20年度		21年度		22年度	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	フリーローン・サラ金	1,272 (15.1)	放送・コンテンツ等	952 (11.9)	放送・コンテンツ等	885 (14.0)
2	電話情報提供サービス	1,106 (13.2)	融資サービス	891 (11.2)	融資サービス	742 (11.7)
3	商品一般	994 (11.8)	商品一般	811 (10.2)	商品一般	280 (4.4)
4	不動産賃借	229 (2.7)	他の行政サービス	551 (6.9)	レンタル・リース・賃借	262 (4.1)
5	オンライン情報サービス	221 (2.6)	レンタル・リース・賃借	335 (4.2)	役務のその他	200 (3.2)
6	工事・建築	158 (1.9)	役務のその他	225 (2.8)	工事・建築・加工	179 (2.8)
7	健康食品	135 (1.6)	工事・建築・加工	219 (2.7)	預貯金・証券等	162 (2.6)
8	四輪自動車	121 (1.4)	書籍・印刷物	165 (2.1)	書籍・印刷物	140 (2.2)
9	電話サービス	119 (1.4)	自動車	162 (2.0)	自動車	124 (2.0)
10	生命保険	102 (1.2)	預貯金・証券等	155 (1.9)	インターネット通信サービス	114 (1.8)

※21年度から、商品・役務の分類項目・内容が変更されたため、20年度以前との比較はできない。

※主な用語の説明

放送・コンテンツ等	電波・衛星放送を利用した放送サービスや電話回線・インターネットを使った情報提供サービスに関する相談。携帯電話やインターネットのサイト利用に係る不当請求や架空請求などを含む。
融資サービス	銀行、消費者金融会社、クレジット会社等が扱うフリーローン・サラ金、住宅ローンなどに関する相談。多重債務を含む。
商品一般	具体的な商品等の種類が特定できない相談、複数の商品等に係るものや、ハガキ等による請求の根拠(商品等)を明示しない架空請求など。
他の行政サービス	消費者問題に直接関係のない、行政機関のサービスに関する相談。年金、定額給付金、窓口トラブルなど。
レンタル・リース・貸借	各種商品(自動車、衣装など)や不動産の賃貸借などに関する相談。
役務のその他	興信所、HP作成代行、結婚相手紹介、耐震診断サービスなど他に分類されない役務
工事・建築・加工	家屋や門塀等の工事、商品(衣服・指輪等)の加工に関する相談(修理に類するものを除く)。
インターネット通信サービス	光ファイバ、ADSL等のインターネット接続回線サービス、レンタルサーバ契約、ドメイン取得契約等

(表5)契約当事者年代別、商品・役務別件数(上位5位) (平成22年度)

単位:件

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	放送・コンテンツ等	133	放送・コンテンツ等	142	放送・コンテンツ等	211	放送・コンテンツ等	154	融資サービス	141	融資サービス	143	預貯金・証券等	78
2	自動車	5	融資サービス	57	融資サービス	139	融資サービス	137	放送・コンテンツ等	108	放送・コンテンツ等	80	融資サービス	54
3	レンタル・リース・貸借	5	レンタル・リース・貸借	45	レンタル・リース・貸借	52	商品一般	35	商品一般	36	商品一般	45	商品一般	50
4	移动通信サービス	3	理美容	41	役務一般	41	学習教材	34	レンタル・リース・貸借	29	工事・建築・加工	39	書籍・印刷物	41
5	玩具・遊具	3	自動車	24	自動車	32	レンタル・リース・貸借	32	工事・建築・加工	29	預貯金・証券等	36	健康食品	36

(表6)販売購入形態別件数 ()は構成比

単位:件、%

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		前年比 %
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	
店舗購入	2,542	(25.1)	2,762	(29.1)	2,755	(32.8)	2,463	(30.8)	2,247	(35.5)	91.2
訪問販売	1,033	(10.2)	916	(9.7)	684	(8.1)	661	(8.3)	610	(9.6)	92.3
通信販売	2,489	(24.5)	2,394	(25.2)	2,175	(25.9)	1,671	(20.9)	1,432	(22.6)	85.7
マルチ商法	258	(2.5)	250	(2.6)	216	(2.6)	222	(2.8)	101	(1.6)	45.5
電話勧誘販売	714	(7.0)	595	(6.3)	553	(6.6)	555	(7.0)	625	(9.9)	112.6
ネガティブ・オプション	38	(0.4)	29	(0.3)	45	(0.5)	16	(0.2)	39	(0.6)	243.8
その他無店舗	76	(0.7)	87	(0.9)	64	(0.8)	89	(1.1)	76	(1.2)	85.4
不明	2,992	(29.5)	2,456	(25.9)	1,913	(22.8)	2,308	(28.9)	1,197	(18.9)	51.9
合計	10,142	(100.0)	9,489	(100.0)	8,405	(100.0)	7,985	(100.0)	6,327	(100.0)	79.2

※用語の説明

店舗購入	専門店やスーパーなど店舗での販売購入。
訪問販売	家庭等への訪問による販売や催眠(SF)商法、キャッチセールス、アポイントメントセールスなど。
通信販売	郵便や電話、インターネットなどによる販売購入(他の分類にあるものを除く)。架空請求を含む。
マルチ商法	組織に加入し、友人などを勧誘して、ピラミッド型に会員を増やしながら商品を販売等する方法。
電話勧誘販売	電話での勧誘による販売方法。
ネガティブ・オプション	注文していないのに一方的に商品を送りつける販売方法。
その他無店舗	移動する店舗(露店、屋台、トラックでの物品販売等)、及びホテル・集会場などで2日以上展示販売。

(表7)販売購入形態別・契約者年代別件数 (平成22年度)

単位:件

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
店舗購入	27	228	383	343	347	383	251	285	2,247
訪問販売	7	27	104	73	64	87	159	89	610
通信販売	139	190	309	245	168	169	120	92	1,432
マルチ・マルチまがい	1	15	11	8	15	20	19	12	101
電話勧誘販売	1	15	64	78	79	115	215	58	625
ネガティブ・オプション	0	1	7	3	5	5	7	11	39
その他無店舗	1	1	7	7	14	14	23	9	76
不明・無関係	14	63	110	115	161	203	213	318	1,197
計	190	540	995	872	853	996	1,007	874	6,327

(表8)販売購入形態別、商品・役務別件数(上位5位) (平成22年度)

単位:件

順位	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい
1	融資サービス 558	書籍・印刷物 53	放送・コンテンツ等 829	健康食品 24
2	レンタル・リース・賃借 199	役務一般 49	他の教養・娯楽 67	化粧品 14
3	工事・建築・加工 109	工事・建築・加工 47	商品一般 33	内職・副業 12
4	自動車 99	空調・冷暖房・給湯設備 38	書籍・印刷物 27	飲料 8
5	理美容 77	レンタル・リース・賃借 36	役務その他 26	商品一般 8

電話勧誘販売	ネガティブ・オプション	その他無店舗	不明・無関係
インターネット通信サービス 82	書籍・印刷物 13	医療用具 15	商品一般 131
預貯金・証券等 78	商品一般 5	ファンド型投資商品 14	融資サービス 115
魚介類 45	医療用具 3	役務その他 6	他の行政サービス 44
役務その他 42	化粧品 3	家具・寝具 4	相隣関係 41
集合住宅 39	他の住居品 2	工事・建築・加工 4	役務その他 33

(表9)相談に係る商品・役務の契約金額 (金額が明らかなもののみ)

単位:円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年比 %
	金額	4,529件 5,649,628,945	4,334件 7,158,891,201	4,102件 6,292,443,919	3,954件 6,313,712,660	
金額(1件あたり)	1,247,434	1,651,682	1,533,994	1,596,791	1,499,477	93.9

(表10)「振り込め詐欺」の相談件数 ()は前年度比

単位:件、円、%

		オレオレ詐欺	融資保証金詐欺	架空請求	還付金等詐欺	計
18年度	相談件数	20	58	2,529	3	2,610
	うち被害件数	3	42	13	0	58
	被害金額	2,442,000	16,994,407	8,046,130	0	27,482,537
	被害金額(1件あたり)	814,000	404,629	618,933	0	473,837
19年度	相談件数	14	80	1,971	57	2,122
	うち被害件数	2	52	17	5	76
	被害金額	3,010,000	21,694,151	6,278,820	2,617,039	33,600,010
	被害金額(1件あたり)	1,505,000	417,195	369,342	523,408	442,105
20年度	相談件数	10	52	1,395	31	1,488
	うち被害件数	2	30	10	2	44
	被害金額	5,500,000	16,824,249	1,882,000	404,226	24,610,475
	被害金額(1件あたり)	2,750,000	560,808	188,200	202,113	559,329
21年度	相談件数	3	6	825	2	836
	うち被害件数	0	3	7	0	10
	被害金額	0	645,200	2,657,000	0	3,302,200
	被害金額(1件あたり)	0	215,067	379,571	0	330,220
22年度	相談件数	0(—)	2(33.3)	140(17.0)	0(—)	142(17.0)
	うち被害件数	0	0	3(42.9)	0	3(42.9)
	被害金額	0	0	1,053,835(39.7)	0	1,053,835(39.7)
	被害金額(1件あたり)	0	0	351,278(92.5)	0	351,278(92.5)

※オレオレ詐欺:電話により、家族や警察官等を装い、トラブル解決等の名目で金をだましとる手口。

※融資保証金詐欺:DMなどにより、金融機関などを装うその融資話をもちかけ、申込者から保証金等の名目で金をだましとる手口。

※架空請求:ハガキやメールなどにより、不特定多数を対象に、何の根拠もない請求をして金をだましとる手口。

※還付金等詐欺:電話により、税務署など公的機関の職員を装い、税金等の還付を名目にATMを操作させて金をだましとる手口。

(表11)「多重債務」の相談件数

単位:件

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年比 %
件数	714	736	657	413	279	67.6

※多重債務:複数の消費者金融等からの借入金があり、その返済のために次々と借入をしなければならない状況のこと。

(表12)「うまいもうけ話」の相談件数・金額 (金額は明らかなもののみ)

単位:件、円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年比 %
件数	57	56	97	160	52	32.5
金額	42件 94,682,000	45件 222,536,550	80件 171,339,650	160件 386,678,520	40件 183,666,400	47.5
同(1件あたり)	1,820,808	4,945,257	2,141,746	2,704,045	4,591,660	169.8

※うまいもうけ話:どういう仕組みでお金がかうかるのか、その内容が不明であるなどのマルチ商法や出資話。高収入をうたった健康食品や携帯電話充電器の代理店契約、海外投資など。